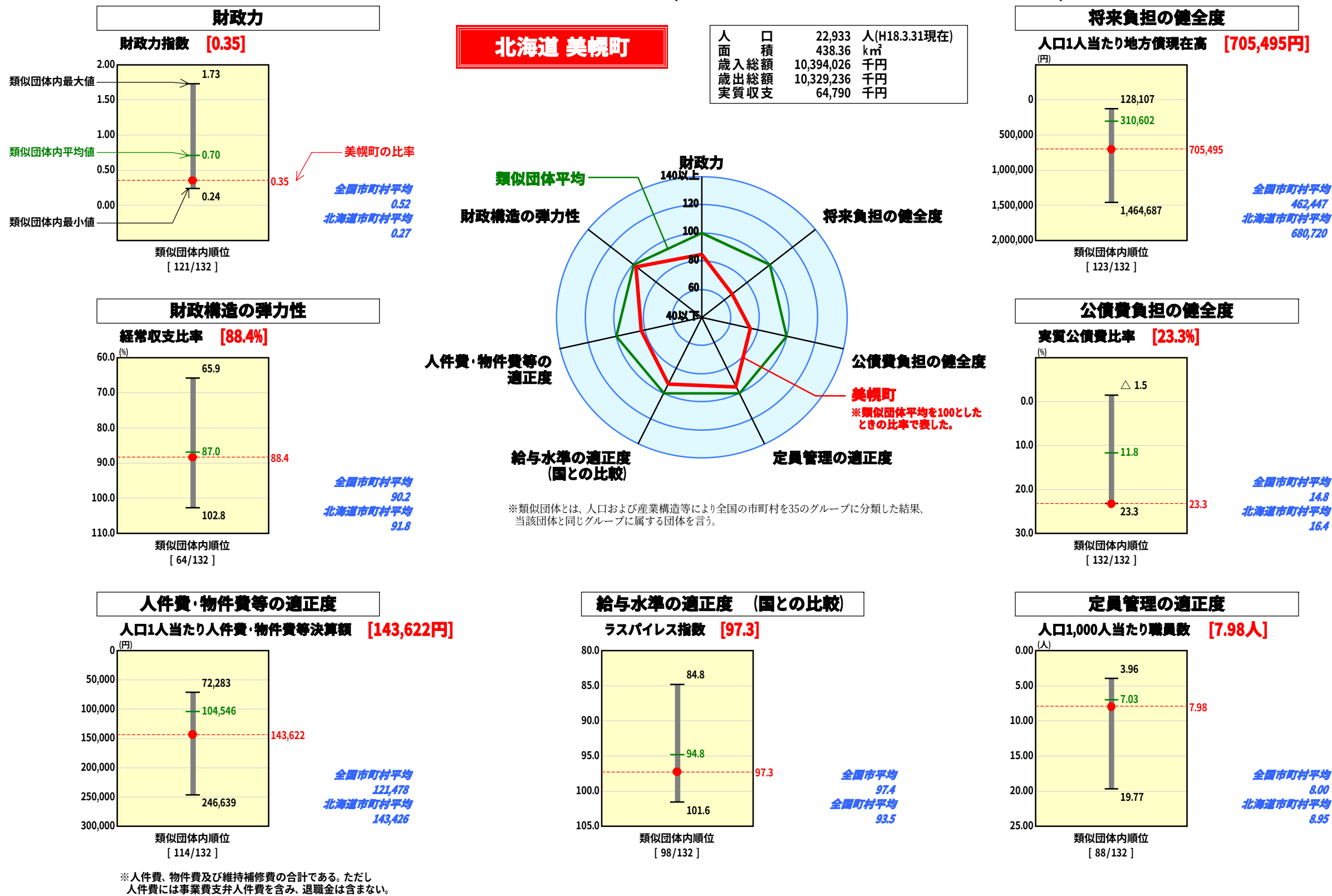


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から、類似団体平均を大きく下回っており、収支不足を補う基金残高も年々減少し、底が見える危機的な財政状況にある。このため、平成16年度に「財政運営計画」を策定し、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、徹底した経費の削減や組織のスリム化を行い、効果的な事務事業に重点化を図りながら、歳入に見合った歳出規模とするとともに、歳入面でも、受益負担の原則に基づく料金設定等、適正な町民負担の実現などによる収支不足の解消を進めている。

経常収支比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の増大及び普通交付税の減により平成16年度決算まで年々増加していたが、財政運営計画に基づき、税収入の確保などの歳入確保策や公債費の抑制、扶助費の見直しなどに取り組んでおり、平成17年度決算では数値の伸びを抑えることができた。今後も計画を一層推進し、安定的かつ弾力的な行財政運営体制の確立を進めていく。

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たりの金額が全国市町村平均を上回っているが、広大な行政面積や冬期間の除雪経費の支出等の地理的な要因もある。今後も公共施設、道路などの老朽化による維持補修費の増などが見込まれることから、施設の維持管理については、計画的維持補修や指定管理者への委託などコストの抑制策を進めている。

ラスパイレス指数

類似団体平均を上回っており、特別昇給制度は廃止した。

実質公債費比率

過去に整備した公共施設の公債費償還をはじめ下水道事業や病院事業への繰出、国営土地改良事業負担金の債務負担行為など多額な支出と標準財政規模の落ち込みが重なり、類似団体内でも数値が突出している。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、必要最小限の事業実施により起債を抑制するとともに、準元利償還金については使用料見直しの検討などにより不採算分繰出金の解消を図り健全化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を上回っている主な要因としては、景気対策や減収補てんのために発行した町債の償還のピークが平成17年度であったことによるものである。今後は減少していくが、公債費負担適正化計画に基づきさらなる健全な財政運営を推進する。

人口1,000人当たり職員数

行政改革実施計画等に基づき新規採用抑制策を進めてきた結果、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も引き続き職員定数の抑制と、新たな行政需要に対する適正配置と外部委託の促進や組織機構の見直しにより、住民サービスの低下を招かないことを基本に職員定数の適正管理に努める。